

令和6年度一般会計補正予算（第7号）の概要

I 補正予算の規模

令和6年度一般会計補正予算（第7号）は、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するための費用や、ふるさと納税寄附金の増加見込みに伴い必要となる費用について補正します。

基金積立金で2億円、地域振興事業で9,006万3千円、低所得世帯等支援給付金給付事業で1億634万3千円、学校給食給与等管理費で938万1千円を計上し、補正後の一般会計予算額は141億7,848万7千円となります。

～ 一般会計、特別会計、企業会計補正予算の規模 ～

（単位：千円）

		補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計		13,772,700	405,787	14,178,487
特別会計	国民健康保険事業	2,766,400	0	2,766,400
	介護保険事業	2,868,300	0	2,868,300
	定期航路事業	1,098,400	0	1,098,400
	後期高齢者医療	619,400	0	619,400
	小計	7,352,500	0	7,352,500
企業会計	水道事業	1,910,675	0	1,910,675
	下水道事業	210,176	0	210,176
	小計	2,120,851	0	2,120,851
合計		23,246,051	405,787	23,651,838

Ⅱ 一般会計歳入補正予算の状況

(単位：千円・%)

区 分	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	構成比	主な補正予算の内容
市 税	2,648,988		2,648,988	18.7	
地 方 譲 与 税	69,000		69,000	0.5	
利子割交付金	1,000		1,000	0.0	
配当割交付金	11,000		11,000	0.1	
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	9,000		9,000	0.1	
法 人 事 業 税 金 交 付 金	51,000		51,000	0.4	
地 方 消 費 税 金 交 付 金	490,000		490,000	3.4	
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000		8,000	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	70,000		70,000	0.5	
地 方 交 付 税	3,927,078		3,927,078	27.7	
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,000		1,000	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	25,775		25,775	0.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	269,798		269,798	1.9	
国 庫 支 出 金	1,583,152	115,724	1,698,876	12.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 115,724
県 支 出 金	873,993		873,993	6.1	
財 産 収 入	45,433		45,433	0.3	
寄 附 金	952,300	200,000	1,152,300	8.1	ふるさと納税寄附金 200,000
繰 入 金	1,447,320	90,063	1,537,383	10.8	ふるさと創生基金繰入金（企画財政課） 90,063
繰 越 金	465,073		465,073	3.3	
諸 収 入	162,890		162,890	1.1	
市 債	660,900		660,900	4.7	
歳 入 合 計	13,772,700	405,787	14,178,487	100.0	

Ⅲ 一般会計歳出補正予算の状況

(単位：千円・%)

区 分	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	構成比	主な補正予算の内容
議 会 費	138,531		138,531	1.0	
総 務 費	3,260,327	290,063	3,550,390	25.0	基金積立金 地域振興事業 200,000 90,063
民 生 費	3,906,167	106,343	4,012,510	28.3	低所得世帯等支援給付金給付事業 106,343
衛 生 費	1,517,744		1,517,744	10.7	
農林水産業費	386,933		386,933	2.7	
観光商工費	412,297		412,297	2.9	
土 木 費	833,641		833,641	5.9	
消 防 費	602,385		602,385	4.2	
教 育 費	1,053,384	9,381	1,062,765	7.5	学校給食給与等管理費 9,381
災 害 復 旧 費	19,800		19,800	0.1	
公 債 費	1,382,712		1,382,712	9.8	
諸 支 出 金	248,779		248,779	1.8	
予 備 費	10,000		10,000	0.1	
歳 出 合 計	13,772,700	405,787	14,178,487	100.0	

一般会計

予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	大事業名	3	基金積立金
中事業名	【継続】	積立金（基金）						担当課	企画財政課	9 ページ		
								まちの姿	効率的・効果的なまちづくりを進めるために（行政改革大綱）			
予算額	200,000 千円	国庫	0 千円		地方債	0 千円		その他	200,000 千円			
		県	0 千円		繰入金	0 千円		一般財源	0 千円			
ふるさと納税寄附金について、当初予算より増加する見込みであることから、寄附金をふるさと創生基金に積み立てるため、基金積立金を補正します。												
当初予算額 900,000千円												
今回補正額 200,000千円 合計 1,100,000千円												
【主な経費】												
一般積立金（ふるさと創生基金） 200,000千円												
【主な財源】												
ふるさと納税寄附金 200,000千円												

予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	地域振興費	大事業名	2	地域振興事業
中事業名	【継続】	ふるさと納税推進事業						担当課	企画財政課	9 ページ		
								まちの姿	効率的・効果的なまちづくりを進めるために（行政改革大綱）			
予算額	90,063 千円	国庫	0 千円		地方債	0 千円		その他	0 千円			
		県	0 千円		繰入金	90,063 千円		一般財源	0 千円			
ふるさと納税寄附金について、当初予算より増加する見込みであることから、返礼品等に必要な費用を補正します。												
【主な経費】												
報償費 52,300千円												
手数料 37,763千円												
【主な財源】												
ふるさと創生基金繰入金 90,063千円												

予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	低所得世帯等支援 給付金給付事業費	大事 業名	1	低所得世帯等支援給付金給付事業
中事業名	【拡充】	住民税均等割世帯支援給付金給付事業						担当課	健康福祉課	9 ページ		
								まちの姿	誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち			
予算額	19,525 千円		国庫	19,525 千円		地方債	0 千円		その他	0 千円		
			県	0 千円		繰入金	0 千円		一般財源	0 千円		
物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援することを目的に、市独自施策として住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を給付するための費用を補正します。 ○給付額 住民税均等割のみ課税世帯 1 世帯あたり 30,000円 【主な経費】 電算委託料 821千円 委託料（住民税均等割世帯支援給付金申請等業務） 638千円 交付金（住民税均等割世帯支援給付金） 18,000千円 【主な財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 19,525千円												
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	低所得世帯等支援 給付金給付事業費	大事 業名	1	低所得世帯等支援給付金給付事業
中事業名	【拡充】	低所得子育て世帯支援給付金給付事業						担当課	健康福祉課	9 ページ		
								まちの姿	誰もが生きがいをもち、安心して暮らせるまち			
予算額	5,416 千円		国庫	5,416 千円		地方債	0 千円		その他	0 千円		
			県	0 千円		繰入金	0 千円		一般財源	0 千円		
物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援することを目的に、住民税非課税世帯に対する子ども加算を給付するほか、市独自施策として住民税均等割のみ課税世帯に対する子ども加算を給付するための費用を補正します。 ○給付額 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども 1 人あたり 20,000円 【主な経費】 手数料 16千円 交付金（低所得子育て世帯支援給付金） 5,400千円 【主な財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,416千円												

予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	低所得世帯等支援 給付金給付事業費	大事 業名	1	低所得世帯等支援給付金給付事業
中事業名	【拡充】	住民税非課税世帯支援給付金給付事業						担当課	健康福祉課	9 ページ		
								まちの姿	誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			
予算額	81,402 千円	国庫	81,402 千円	地方債	0 千円		その他	0 千円				
		県	0 千円	繰入金	0 千円		一般財源	0 千円				
物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援することを目的に、住民税非課税世帯に対して給付金を給付するための費用を補正します。												
○給付額 住民税非課税世帯 1 世帯あたり 30,000円												
【主な経費】												
電算委託料								1,037千円				
委託料（低所得世帯支援給付金申請等業務）								4,730千円				
交付金（低所得世帯支援給付金）								75,000千円				
【主な財源】												
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金								81,402千円				

予算科目	款	9	教育費	項	6	保健体育費	目	4	学校給食費	大事 業名	1	学校給食給与等管理費
中事業名	【拡充】	学校給食運営事業						担当課	学校教育課	9 ページ		
								まちの姿	出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち			
予算額	9,381 千円	国庫	9,381 千円	地方債	0 千円		その他	0 千円				
		県	0 千円	繰入金	0 千円		一般財源	0 千円				
物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援することを目的に、市内小中学校児童生徒の2月分及び3月分の学校給食費を無償化するための費用を補正します。												
【主な経費】												
補助金（学校給食費無償化事業）								9,381千円				
【主な財源】												
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金								9,381千円				